

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 HPCシステムズ株式会社

【英訳名】 HPC SYSTEMS Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小野 鉄平

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03-5446-5530

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下川 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03-5446-5530

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下川 健司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 累計期間	第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	873,872	944,763	6,021,885
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	32,047	66,001	630,419
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	20,065	49,326	432,947
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	219,673	229,360	225,461
発行済株式総数 (株)	4,256,000	4,351,000	4,302,000
純資産額 (千円)	1,738,874	2,071,087	2,218,981
総資産額 (千円)	3,890,568	4,238,889	4,569,162
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.82	11.61	102.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.67		100.07
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	44.69	48.86	48.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な非連結子会社及び関連会社が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 第18期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,851,510千円となり、前事業年度末と比べ363,445千円減少いたしました。これは主に棚卸資産が897,189千円増加したものの、売掛金が981,008千円、現金及び預金が280,249千円減少したことによるものであります。固定資産は387,379千円となり、前事業年度末と比べ33,173千円増加いたしました。これは主に長期前払費用が8,472千円減少したものの、機械及び装置が26,054千円、繰延税金資産が17,067千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,238,889千円となり、前事業年度末に比べ330,272千円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,904,465千円となり、前事業年度末と比べ159,045千円減少いたしました。これは主に買掛金が62,769千円増加したものの、未払法人税等が77,496千円、短期借入金が55,000千円、賞与引当金が51,483千円、1年内返済予定の長期借入金が28,501千円減少したことによるものであります。固定負債は263,337千円となり、前事業年度末と比べ23,333千円減少いたしました。これは長期借入金が23,333千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は2,167,802千円となり、前事業年度末に比べ182,378千円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,071,087千円となり、前事業年度末と比べ147,894千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,899千円増加したものの、株式配当金の支払及び四半期純損失となったことで繰越利益剰余金が155,232千円減少したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限の緩和等で景気回復の動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰、為替相場の急激な変動や物価高騰により景気後退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要が引き続き堅調である一方、ウクライナ情勢など地政学リスクの増大による資源価格の上昇、急速な円安進行による輸入コストの上昇など製造コストが上昇傾向にあります。コスト上昇分については販売価格への転嫁を進めているものの、販売価格への転嫁には顧客の理解とともに、価格転嫁には一定の時間差が生じております。又、一部地域での大規模ロックダウンによるサプライチェーンの混乱に伴う電子部品のリードタイム長期化に対応し、一定の在庫を確保することで、顧客が求める納期への対応を着実にできるよう施策を進めております。

このような環境において当社は、2021年8月に公表した「中期経営計画Vision2024」に基づき、持続的成長を支える経営基盤の強化を図るため、引き続き人財育成・人財採用を進めております。これまでは営業・技術部門を中心に体制強化を進めてきましたが、品質・管理部門などの間接部門についても体制強化を行い、強靱でしなやかな経営基盤の強化を図っております。原材料価格や資源価格の上昇、円安進行による輸入コストの上昇、サプライチェーンの混乱による電子部品の入手期間の長期化など、当社をとりまく事業環境は大きく変化しておりますが、堅調な顧客需要を獲得すべく営業体制の見直しを進めております。一方、原材料価格の高騰や円安による輸入コストの上昇等により売上原価が増加し利益率が低下した他、人員増加等により販売管理費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は944,763千円（前年同四半期比8.1%増）、営業損失54,096千円（前年同四半期は営業利益36,242千円）、経常損失66,001千円（前年同四半期は経常利益32,047千円）、四半期純損失49,326千円（前年同四半期は四半期純利益20,065千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### HPC事業

大学等公的研究機関及び民間企業向けともに堅調に推移したものの、原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加、前年にあった高採算の大口案件の反動等で利益率が低下しました。中期経営計画の達成に向けた体制強化の為に積極的な人財採用に伴う販売管理費の増加もあり、売上高は前年同四半期比で増加となりましたが、セグメント損失となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は535,367千円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント損失は35,735千円（前年同四半期はセグメント利益20,414千円）となりました。

#### CTO事業

継続顧客向けがアミューズメント機器向けの復調等により引き続き好調であった他、新規顧客向けは堅調に推移しました。しかし、原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加等により売上原価が増加し、利益率は低下しました。人員増加等による販売管理費の増加もあり、売上高は前年同四半期比で増加となりましたが、セグメント損失となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は409,395千円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント損失は18,360千円（前年同四半期はセグメント利益15,827千円）となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,177千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,160,000
計	16,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,351,000	4,351,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	4,351,000	4,351,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)	49,000	4,351,000	3,899	229,360	3,899	226,360

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,232,900	42,329	
単元未満株式	3,400		
発行済株式総数	4,302,000		
総株主の議決権		42,329	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HPCシステムズ株式会社	東京都港区海岸三丁目 9番15号	65,700		65,700	1.53
計		65,700		65,700	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,300,298	1,020,049
受取手形	2,090	924
売掛金	1,648,284	667,276
電子記録債権	120,600	135,776
製品	25,222	48,645
仕掛品	109,030	266,179
原材料及び貯蔵品	825,716	944,188
未着品	22,874	621,020
前渡金	41,369	24,576
前払費用	84,975	77,703
その他	34,492	45,170
流動資産合計	4,214,955	3,851,510
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	40,217	39,195
機械及び装置（純額）	37,145	63,199
車両運搬具（純額）	2,234	2,032
工具、器具及び備品（純額）	19,765	18,414
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	114,060	137,539
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	25,868	25,330
無形固定資産合計	25,868	25,330
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51,200	51,200
関係会社株式	21,540	21,540
出資金	10	10
長期前払費用	32,856	24,384
繰延税金資産	96,001	113,069
その他	12,669	14,305
投資その他の資産合計	214,277	224,508
固定資産合計	354,206	387,379
資産合計	4,569,162	4,238,889



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,170	6,208
買掛金	232,019	294,789
短期借入金	1,175,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	201,481	172,980
未払金	38,270	62,017
未払費用	28,742	17,110
未払法人税等	85,918	8,422
前受金	136,261	138,671
預り金	7,796	15,471
賞与引当金	78,155	26,671
役員賞与引当金	10,500	5,250
製品保証引当金	33,652	36,866
その他	30,541	5
流動負債合計	2,063,510	1,904,465
固定負債		
長期借入金	286,670	263,337
固定負債合計	286,670	263,337
負債合計	2,350,180	2,167,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	225,461	229,360
資本剰余金		
資本準備金	222,461	226,360
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	101,000	101,000
自己株式処分差益	21,119	21,119
資本剰余金合計	344,580	348,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,814,334	1,659,101
利益剰余金合計	1,814,334	1,659,101
自己株式	165,394	165,853
株主資本合計	2,218,981	2,071,087
純資産合計	2,218,981	2,071,087
負債純資産合計	4,569,162	4,238,889

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	873,872	944,763
売上原価	563,075	660,046
売上総利益	310,796	284,716
販売費及び一般管理費	274,554	338,812
営業利益又は営業損失( )	36,242	54,096
営業外収益		
受取利息	10	35
保険配当金	435	358
確定拠出年金返還金		432
その他	20	18
営業外収益合計	465	844
営業外費用		
支払利息	1,092	1,628
為替差損	2,734	5,344
支払手数料	833	5,772
その他		3
営業外費用合計	4,660	12,749
経常利益又は経常損失( )	32,047	66,001
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	32,047	66,001
法人税、住民税及び事業税	393	392
法人税等調整額	11,588	17,067
法人税等合計	11,981	16,674
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,065	49,326

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

当社は、科学技術計算用コンピュータの主要顧客が大学公官庁又は大企業であり、受注が急増する年度末の1~3月に売上高が集中する傾向にあります。従いまして、第3四半期会計期間の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	13,582千円	13,739千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,906	25.00	2022年6月30日	2022年9月30日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	510,965	362,906	873,872		873,872
その他の収益					
外部顧客への売上高	510,965	362,906	873,872		873,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	510,965	362,906	873,872		873,872
セグメント利益	20,414	15,827	36,242		36,242

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	504,009	409,395	913,405		913,405
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	31,358		31,358		31,358
顧客との契約から生じる 収益	535,367	409,395	944,763		944,763
その他の収益					
外部顧客への売上高	535,367	409,395	944,763		944,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	535,367	409,395	944,763		944,763
セグメント利益又は損失 ( )	35,735	18,360	54,096		54,096

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益又は損失( )と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	4 円82銭	11円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	20,065	49,326
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	20,065	49,326
普通株式の期中平均株式数(株)	4,164,902	4,247,478
(2)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	4 円67銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	133,603	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

HPCシステムズ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHPCシステムズ株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、HPCシステムズ株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。